

札幌市議団ニュース

2011年10月24日 No.48

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第3回定例議会 決算特別委員会・論戦特集 ⑥

<宮川議員> 保育料の値上げには断固反対！

経済状況も厳しく、むしろ子育て支援が求められているなか、先日発表された「行財政改革プラン」には、「受益者負担の適正化」や「軽減率を政令市並みに」として、13.8億円（平均10%）の保育料値上げが盛り込まれました。

宮川議員は、この問題を取り上げ「要するに市全体の財源不足を埋めるための1つとして、市民負担に関するものに「受益者負担の適正化」ともっともらしい表現をしているだけではないのか。応能負担になっている保育料に受益者負担の適正化は理屈に合わない。値上げの理由は何か、市民合意を前提にするのか」と質しました。

堂前子育て支援部長は「新まちづくり計画にもった保育所整備の大幅定員増・運営費増および、その他の子育て支援策の充実をめざすことから保育料を見直す。負担については市民理解を得てほしい」と答弁。

宮川議員は、「いまは経済が右肩上がりの時代とは違う。現在の社会状況からは値上げということは考えられない。とりわけ非正規雇用の多い若年世帯など低所得の階層は、保育料も安い食べていくのに精一杯で滞納することも多いし、納入に大変苦勞している、どのような見解をお持ちか」と質問。

堂前子育て支援部長は「利用者と非利用者との公平さが求められる。現在国基準以上となっている一子、二子への配慮は踏襲する」との答弁に宮川議員は「公平さ？と度々いわれるが、応能負担の保育料で受益者負担はあってはならない。こういう時代に値上げはやめるべき。反対の声が上がるのは必至。この段階では我党として断固反対だ」と強く主張しました。（10/18）

<伊藤議員>

超過入所と潜在的な待機児童も見込んだ 保育所整備計画を、期限を決めて

伊藤議員は、待機児童対策を取り上げ「第3次新まちづくり計画は2015年までに待機児童ゼロを目指しているが、超過入所の解消も見込んだ数字か」と質しました。

堂前子育て支援部長は「2015.4.1に現在よりも4000人増やして23008人の定員を確保するほか、事業所内保育や家庭的保育サービスのなど充実により、待機児童と超過入所の解消をめざす」と答弁。

伊藤議員はさらに「今年7月1日現在の待機児童数(1713人)は、前年同月比+192人も増えており、解消の展望がなかなか見えない。“2015年までにゼロ”とは、他の子育て支援策と合算しているようだが、保育に

⇒ 裏面につづく

欠ける児童への保育所整備は市が責任を負うべきもの。どこに、認可保育所を何カ所つくるのか、具体的な目標をしっかりと持つべきと考えるが、いかがか」と迫りました。

堂前子育て支援部長の「保育所整備を中心に考えている。その上で考えられることは、少しでもやっていかなければと考えている」と答弁に伊藤議員は「児童福祉法第24条では、保育ママはやむを得ない時の一時的、緊急避難的措置と位置づけられている。ゼロとする2015年までに解消するのか、いつまでも続けるのは難しいのではないか」と求めました。

堂前子育て支援部長は「待機児童と超過入所の解消のため+4000人を頑張る。保育ママは計画で40人となっており、きっちりとやっていく」と、児童福祉法24条には言及しませんでした。

伊藤議員は最後に「本気で2015年までに待機児童をゼロにすると決意しているのであれば、超過入所と潜在的な待機児童の数も見込んだ整備計画を持ち、期限を決めた認可保育所の整備をおこなっていくべきだ」と強く求めました(10/18)